

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年1月14日

【中間会計期間】 第38期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 雄太

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 研也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 研也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日	自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日	自 2024年 6月 1日 至 2025年 5月31日
売上高 (千円)	3,791,863	5,012,494	8,099,541
経常利益 (千円)	290,966	654,880	774,343
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	193,807	452,957	529,682
中間包括利益又は包括利益 (千円)	193,807	452,957	529,682
純資産額 (千円)	3,042,468	3,578,951	3,378,242
総資産額 (千円)	10,742,282	13,908,401	12,364,861
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	36.89	86.19	100.80
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	36.83	86.06	100.66
自己資本比率 (%)	28.3	25.7	27.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,652,477	2,246,204	3,569,788
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,400,099	3,018,073	4,728,350
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	347,560	1,010,302	991,494
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,287,186	1,453,760	1,215,270

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社事業を取巻く環境に関しては、企業のOS更新に伴うPC入替の本格化に加え、IT部門の人材不足や業務負荷の増大、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上を背景に、BPOサービスを含むしたITサブスクリプションのニーズは引き続き高まっております。同時に、企業のIT運用におけるセキュリティ強化やガバナンス対応、CO2削減などの環境問題の観点から、データ消去等のITADサービスやリユースの需要も拡大しております。

その中で、当社グループは、それぞれの事業における市場機会を捉え、特にITサブスクリプション事業を中心としたストック収益の積み上げにより、外部環境の変動に左右されにくい安定的な収益基盤の強化に努めております。加えて、ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業においては、需要の高まりに対応したプロモーション強化、生産性の向上等によるフロー収益の確保を強化しております。

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

ストック収益の拡大（サブスクリプション型サービスの拡大）

LCMサービスの推進（運用保守管理・ヘルプデスク・データ消去・排出管理BPOサービス・クラウドサービス等）

資産効率・収益性の向上

人的資本経営の推進（人材確保・リスクリミング・賃上げ・エンゲージメント向上）

成長機会に備えたインフラの整備とDX推進（設備投資・AI活用）

当中間連結会計期間の業績は、7期連続の増収、3期連続の増益となり、ストック収益の積み上げによる安定的な成長に加え、フロー収益も拡大し、売上高および営業利益が、過去最高となりました。

その結果、売上高は前年同期比32.2%の増収、営業利益は前年同期比121.3%の増益となりました。

セグメント別で見ると、ITサブスクリプション事業（1）は、PC調達手段としてサブスクのニーズが高まっていることから順調に拡大しております。ITAD事業（2）は、OS更新に伴うPCの排出が本格化しており、使用済みPCの入荷台数が大きく増加したことに加え、採算性の高い高品質の使用済みPCの確保とサービス収益の拡大を進めたことで大幅な增收・増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業（3）は、旅行・観光需要の回復と連動して着実に業績が向上しております。

（1）ITサブスクリプション事業：

法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。

IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心）

ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）

（2）ITAD事業：

使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。

使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去

リユース・リサイクル販売（高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）

（3）コミュニケーション・デバイス事業：

イヤホンガイド®関連サービスです。国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。

イヤホンガイド®の製造販売、レンタル

イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

投資面では、中長期の事業拡大と収益基盤の強化を目的に戦略投資を継続拡大したこと、先行コストが増加いたしました。具体的には、（1）人的資本への投資（人材の積極採用、賃上げ、従業員のリスクリキング）、（2）インフラ投資（システム、セキュリティ、設備、支店の改裝）、（3）サブスクリプション資産への投資、（4）DX推進（AIの活用、RPAによる自動化、ノーコードツールの活用）、（5）マーケティング強化（展示会への出展、デジタルマーケティング、営業支援サービスの採用）などです。このような戦略投資の継続拡大により、先行コストが増加しましたが、業務効率の向上や生産性の改善を行い、増加したコストを吸収しつつ収益性の改善を実現、今後の成長に向けた収益基盤の強化を図っております。

2025年10月のWindows 10サポート終了後も、企業のIT人材不足や運用業務負荷は一層深刻になると予測されており、PC運用管理業務のBPOサービスのニーズは拡大する見込みです。こういった社会環境を追い風にITサブスクリプション事業とITAD事業のサービスのクロスセルを強化、セグメント間のシナジーを最大化することで持続的な収益拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

また、事業全体の収益力とキャッシュフローを高め、成長投資を継続することで、ストック収益のさらなる積み上げにつながる「成長の好循環」を実現してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< I T サブスクリプション事業 >

当事業のサービスは、企業の I T 部門の人手不足・運用負荷軽減に対する解決策としてニーズが高まっております。特に、ストック売上である長期サブスクリプションが順調に積み上がっていることから、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。当中間連結会計期間においては、O S 更新需要を着実に取り込み、長期サブスクリプションの大幅な進展や、それに伴うキッティング等の役務が好調であった結果、売上高・セグメント利益ともに拡大しました。

長期サブスクリプションの拡大に伴い、サブスクリプション資産（勘定科目：レンタル資産）の保有台数は着実に増加しております。需要期における調達増に加え、レンタル満了に伴う返却品が増加したこと、稼働率に一時的な影響が生じましたが、在庫の最適化を進めたことにより、稼働率は引き続き高水準を維持しております。

また、将来の事業拡大を見据え、人的資本への投資やインフラ整備への投資を積極的に実行しております。これらの先行投資についても、事業規模の拡大により投資コストを吸収し、大きく利益が進展しました。

この結果、売上高3,490,956千円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益412,348千円（前年同期比30.3%増）となりました。

< I T A D 事業 >

当中間連結会計期間においては、O S 更新に伴うP C 排出の本格化を見据え、マーケティングを積極的に展開した結果、使用済みP C の入荷量が大幅に増加いたしました。加えて、再販価値の高い使用済みP C の確保に努めたことで、リユース販売の単価が改善、収益性が向上しております。

また、当事業においては、外部環境の変動に左右されにくい安定的な事業構造の実現を目指し、データ消去、引取回収といったサービス収益の拡大を重点施策として推進しております。当社はこれまで、使用済みP C からのデータ漏洩リスクやその対策の重要性について、継続的に発信・提言、サービス提供してまいりましたが、その実績が高く評価され新規の受注が増加、これらサービス収益も順調に拡大しております。

さらに、業務オペレーションの効率化を徹底することで事業全体の生産性が向上、売上高・セグメント利益ともに前年同期を大きく上回る好業績となりました。

この結果、売上高1,485,078千円（前年同期比58.5%増）、セグメント利益601,322千円（前年同期比98.8%増）となりました。

< コミュニケーション・デバイス事業 >

当中間連結会計期間は、旅行・観光需要の回復を追い風に、訪日旅行者向け案件が堅調に推移しました。加えて、工場見学などの目的で一般事業法人からの受注も拡大した結果、出荷台数は過去最高を更新し、売上高・セグメント利益ともに前年同期比で增收増益となりました。

また、将来の需要拡大を見据えてレンタル向け在庫の拡充を先行的に進めたことにより、収益性の高いレンタル案件の獲得が増加し、収益の押し上げに寄与しました。

今後も需要期に向けた生産・出荷体制の整備および運用効率の向上を継続し、需要取り込みと収益性向上の両立を図ってまいります。

この結果、売上高172,156千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益49,733千円（前年同期比79.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、13,908,401千円（前連結会計年度末比1,543,540千円増）となりました。

この内、流動資産は2,719,430千円（前連結会計年度末比359,103千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が238,489千円、売掛金が20,696千円、商品が14,028千円、その他が85,848千円増加したことによります。

固定資産は11,188,971千円（前連結会計年度末比1,184,436千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が1,149,292千円、投資その他の資産のその他が73,320千円増加し、有形固定資産のその他（純額）が23,957千円、無形固定資産のその他が15,775千円減少したことによります。

負債は10,329,450千円（前連結会計年度末比1,342,832千円増）となりました。

この内、流動負債は4,916,734千円（前連結会計年度末比786,971千円増）となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が621,532千円、未払法人税等が91,778千円、短期借入金が70,000千円増加したことによります。

固定負債は5,412,716千円（前連結会計年度末比555,860千円増）となりました。これは、主に長期借入金が583,334千円増加したことによります。

純資産は3,578,951千円（前連結会計年度末比200,708千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益452,957千円増加した一方、剰余金の配当により252,248千円減少したことによります。

また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は25.7%（前連結会計年度末は27.3%）で、1株当たり純資産額は681円02銭（前連結会計年度末は642円83銭）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ166,573千円増加し、1,453,760千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,246,204千円（前年同期に得られた資金は1,652,477千円）となりました。収入は主に税金等調整前中間純利益654,880千円、減価償却費1,708,767千円であり、支出は主に売上債権の増加額20,682千円、法人税等の支払額153,869千円であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3,018,073千円（前年同期に使用した資金は1,400,099千円）となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出2,997,562千円であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は1,010,302千円（前年同期に使用した資金は347,560千円）となりました。収入は主に長期借入れによる収入2,750,000千円、短期借入れによる収入300,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出1,545,134千円、配当金の支払いによる支出251,868千円、短期借入金の返済による支出230,000千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,392,500	5,392,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	5,392,500	5,392,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日	-	5,392,500	-	533,452	-	626,485

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッヂモンド	東京都世田谷区(注)3	2,097,600	39.91
上田 満弘	東京都世田谷区	356,700	6.79
上田 雄太	東京都世田谷区	305,000	5.80
上田 トモ子	東京都世田谷区	300,000	5.71
上田 修平	東京都世田谷区	300,000	5.71
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	285,500	5.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98,700	1.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	81,237	1.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	69,000	1.31
RE FOUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、工ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001	60,000	1.14
計	-	3,953,737	75.23

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式137,313株があります。
 2 株式会社リッヂモンドは、当社代表取締役会長上田満弘、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
 3 代表者住所と同一のため、番地については省略しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 137,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,251,000	52,510	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	5,392,500	-	-
総株主の議決権	-	52,510	-

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシ フィックネット	東京都港区芝五丁目 34番7号	137,300	-	137,300	2.55
計	-	137,300	-	137,300	2.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,270	1,453,760
売掛金	876,131	896,827
商品	91,604	105,633
仕掛品	309	353
その他	177,094	262,942
貸倒引当金	83	86
流動資産合計	2,360,327	2,719,430
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,507,225	17,379,947
減価償却累計額	6,583,481	7,306,909
レンタル資産（純額）	8,923,744	10,073,037
その他	882,118	909,405
減価償却累計額	455,059	506,303
その他（純額）	427,059	403,101
有形固定資産合計	9,350,803	10,476,139
無形固定資産		
その他	100,493	84,718
無形固定資産合計	100,493	84,718
投資その他の資産		
差入保証金	218,191	219,733
その他	335,146	408,466
貸倒引当金	100	86
投資その他の資産合計	553,237	628,113
固定資産合計	10,004,534	11,188,971
資産合計	12,364,861	13,908,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,288	274,384
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,944,852	3,566,384
未払法人税等	172,669	264,447
資産除去債務	-	28,505
その他	760,952	713,012
流動負債合計	4,129,762	4,916,734
固定負債		
長期借入金	4,673,337	5,256,671
資産除去債務	131,435	112,548
その他	52,083	43,497
固定負債合計	4,856,856	5,412,716
負債合計	8,986,618	10,329,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,452	533,452
資本剰余金	626,485	626,485
利益剰余金	2,337,338	2,538,046
自己株式	119,086	119,086
株主資本合計	3,378,189	3,578,898
新株予約権	53	53
純資産合計	3,378,242	3,578,951
負債純資産合計	12,364,861	13,908,401

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,791,863	5,012,494
売上原価	2,302,549	3,013,587
売上総利益	1,489,314	1,998,907
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	491,738	533,195
退職給付費用	16,267	17,236
地代家賃	144,578	155,517
その他	521,486	595,204
販売費及び一般管理費合計	1,174,070	1,301,153
営業利益	315,243	697,754
営業外収益		
受取利息	109	521
受取手数料	392	-
為替差益	-	777
還付加算金	301	-
雑収入	522	598
営業外収益合計	1,326	1,897
営業外費用		
支払利息	24,690	41,946
為替差損	732	-
雑損失	180	2,823
営業外費用合計	25,603	44,770
経常利益	290,966	654,880
特別利益		
新株予約権戻入益	490	-
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	520	-
特別損失		
固定資産除却損	337	-
特別損失合計	337	-
税金等調整前中間純利益	291,150	654,880
法人税、住民税及び事業税	103,231	242,169
法人税等調整額	5,888	40,245
法人税等合計	97,343	201,923
中間純利益	193,807	452,957
親会社株主に帰属する中間純利益	193,807	452,957

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益	193,807	452,957
その他の包括利益		
中間包括利益	193,807	452,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,807	452,957

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位 : 千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	291,150	654,880
減価償却費	1,329,110	1,708,767
受取利息及び受取配当金	109	521
支払利息	24,690	41,946
売上債権の増減額(　は増加)	75,932	20,682
棚卸資産の増減額(　は増加)	32,476	12,421
未収消費税等の増減額(　は増加)	61,977	-
仕入債務の増減額(　は減少)	16,484	23,095
未払消費税等の増減額(　は減少)	81,385	24,485
有形固定資産から棚卸資産への振替	34,976	48,274
その他	22,658	21,525
小計	1,785,899	2,440,379
利息及び配当金の受取額	109	521
利息の支払額	25,221	40,827
法人税等の支払額	108,310	153,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,477	2,246,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,314,919	2,997,562
差入保証金の差入による支出	53,539	83
保険積立金の積立による支出	16,308	16,308
その他	15,332	4,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,099	3,018,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	230,000
長期借入れによる収入	1,200,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	1,328,022	1,545,134
配当金の支払額	215,235	251,868
その他	4,302	12,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,560	1,010,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	56
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	95,208	238,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,395	1,215,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,287,186	1,453,760

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約、取引銀行6行とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-千円	1,870,000千円
差引額	2,700,000千円	1,130,000千円

2 買取保証契約

当社は、中古パソコン等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
	149千円	36千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	1,287,186千円	1,453,760千円
現金及び現金同等物	1,287,186千円	1,453,760千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月30日 定時株主総会	普通株式	215,360	41.0	2024年5月31日	2024年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	252,248	48.0	2025年5月31日	2025年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・デバイ ス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,704,124	937,232	150,506	3,791,863	3,791,863	-	3,791,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,786	-	763	55,550	55,550	55,550	-
計	2,758,911	937,232	151,270	3,847,414	3,847,414	55,550	3,791,863
セグメント利益	316,346	302,436	27,768	646,550	646,550	331,307	315,243

(注) 1. セグメント利益の調整額 331,307千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・デバイ ス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,355,446	1,485,078	171,969	5,012,494	5,012,494	-	5,012,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,510	-	186	135,696	135,696	135,696	-
計	3,490,956	1,485,078	172,156	5,148,191	5,148,191	135,696	5,012,494
セグメント利益	412,348	601,322	49,733	1,063,404	1,063,404	365,650	697,754

(注) 1. セグメント利益の調整額 365,650千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーション・デバイ ス事業	計	
一時点で移転される財	341,787	937,232	98,866	1,377,885	1,377,885
一定の期間にわたり移転される財	245,055	-	-	245,055	245,055
顧客との契約から生じる収益	586,843	937,232	98,866	1,622,941	1,622,941
その他の収益 (注)	2,117,281	-	51,640	2,168,921	2,168,921
外部顧客への売上高	2,704,124	937,232	150,506	3,791,863	3,791,863

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニ ケーション・デバイ ス事業	計	
一時点で移転される財	444,361	1,485,078	99,014	2,028,454	2,028,454
一定の期間にわたり移転される財	280,658	-	-	280,658	280,658
顧客との契約から生じる収益	725,020	1,485,078	99,014	2,309,113	2,309,113
その他の収益 (注)	2,630,426	-	72,954	2,703,381	2,703,381
外部顧客への売上高	3,355,446	1,485,078	171,969	5,012,494	5,012,494

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下とのおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	36円 89銭	86円 19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	193,807	452,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	193,807	452,957
普通株式の期中平均株式数(株)	5,254,151	5,255,187
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	36円 83銭	86円 06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,812	7,869
(うち新株予約権(株))	7,812	7,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 乙 藤 貴 弘

指定社員

業務執行社員

公認会計士 森 亮 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。